

国際 NGO プラン・インターナショナル含む NGO42 団体が ロヒンギャ族のミャンマー帰還は危険かつ時期尚早であると警鐘

ミャンマー西部ラカイン州およびバングラデシュの難民キャンプで活動する国際 NGO プラン・インターナショナル（以下、プラン）を含む 42 の人道支援団体や市民団体は、2018 年 10 月 30 日にミャンマーとバングラデシュの両政府が合意した、11 月半ばからのミャンマーへの帰還事業開始に強い懸念を示しました。

時期尚早な帰還事業

ミャンマーの少数派イスラム教徒ロヒンギャ族がバングラデシュに逃れ難民となっている問題で、ミャンマーとバングラデシュ両政府は、ロヒンギャ族の人々および国際社会に対し、帰還事業は、安全かつ自発的な尊厳ある形で実施されることを約束しました。私たちは両国政府に対し、この約束を遵守することを要求します。

国連は、現時点でミャンマーでは帰還民を受け入れる体制が十分に整っていないことを繰り返し述べています。ミャンマーを逃れて難民と化す人々が今も増加し続ける中、帰還を促すことは時期尚早と言えます。バングラデシュからミャンマーへの強制的な帰還は、難民の人々の生命と安全に多大な危険を及ぼすとともに、追放・送還禁止（ノン・ルフールマンの原則）に反するものです。

難民となった人々は、常に自分の生まれ育った故郷や出身地、あるいは自らが選んだ土地に戻ることを願っており、平等の権利と市民権の享受が保証されることを望んでいます。とりわけ、彼らが被ってきた重大な人権侵害が無くなり、暴力の加害者が正当に裁かれることを強く願うとともに、移動の自由や公共サービスが欠如し、生計手段のない監禁状態に戻ることを強く拒んでいます。ラカイン州中部には、12 万 8000 人のロヒンギャと他のイスラム教徒の人々が、6 年以上にわたり移動の自由のない監禁された状態の国内避難民キャンプに暮らしており、この状況が永遠に続くのではないかと危惧しています。

安全を求めてバングラデシュに逃れてきたロヒンギャの人々は、安息の地を提供してくれたバングラデシュ政府に謝意を示しています。けれども、今ミャンマーに帰還して起こる事柄を想像して恐怖心を抱き、自分たちが得られる情報の不足に動揺しています。

不安を抱く難民の声

「本心はミャンマーに戻りたいですが、市民権が無いので難しいです。ミャンマー政府は、他の国民と同様に私たちにも市民権を与え、普通の生活を送れるよう配慮すべきです。私たちも、傷つくことの無い平安な生活を求めています。私には、ミャンマーに戻った兄がいます。いまだに就寝中に殺害されてしまうのではないかとこの恐怖から寝るのが怖いと言います。兄は眠れない生活を送っていますが、私たちは、アラーの神とバングラデシュ政府のおかげで、この難民キャンプ内で夜も安心して眠れます」（バングラデシュの難民キャンプに暮らす 30 代女性）

国連機関として難民の保護に取り組む UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、計画的に帰還事業を進めるうえで中心的な役割を担うことが期待されています。難民の人々は、適切な言葉と書式で、事業の目的や正確な最新の情報を伝えられ、帰還の可否や時期について自由に決定する権利は彼ら自身に託されるべきです。彼らの合意が得られた後には、ミャンマーが帰還に安全な場所であるか否か安全性を確認する必要があります。

私たち 42 団体は、バングラデシュとミャンマー両政府が約束を遵守し、バングラデシュのロヒンギャの人々が自分たちの帰還に関し、ラカイン州の状況について適切かつ公平な情報を入手したうえで自由に選択できることを保証することを求めます。一方、国連機関には、ラカイン州全域で万遍なく活動し、適切な情報提供と帰還する地域の状況観察に勤しむことを求めます。

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために世界70カ国以上で活動する国際NGOです。創立は1937年。長年にわたり、子どもや若者、地域の人々とともに地域開発を進めてきました。すべての子どもたちの権利が守られるよう、とりわけ女の子や女性への支援に力を入れています。

このリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 広報担当 平田/後藤
〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22-11F
TEL 03-5481-6517 FAX 03-5481-6200 izumi.hirata@plan-international.jp
携帯 080-3303-6712

